



「未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル-タラノア Japan」
気候変動への取り組み事例（ストーリー）

西松建設株式会社

「次世代へ、地球の未来へ」

～私たちは環境トップランナーを目指します～

<https://www.nishimatsu.co.jp/>



質問 1 – 我々はどこにいるのか

パリ協定および 1.5°C/2°C 目標の達成に向けて、これまでに実施した気候変動対策やその成果について記述してください。

西松建設は、1990 年に ISO14001 の認証を取得して以来、各種環境の取組み（建設副産物対策、省資源・省エネルギー対策、地域環境保全、環境配慮設計、環境技術開発、グリーン調達、環境コミュニケーション等）を進めてきました。

2010 年より、『環境経営』を CSR 経営の柱の一つとして位置づけ、環境の取組みを開始・強化し、2015 年には「環境経営先進企業」を目指し、高い環境目標を掲げた『中期経営計画 2017』を策定しました。

2016 年 3 月、この『中期経営計画 2017』に掲げた環境目標と取組み内容を、環境大臣に約束する事で、「エコ・ファースト企業」の認定を受けるに至りました。

パリ協定の 1.5°C/2°C 目標以前に、当社では中期経営計画に、施工における CO2 排出原単位（施工高 1 億円あたりの CO2 排出量）を 2020 年度までに 1990 年度比 50%削減する目標を掲げています。その達成の為に、以下のような取組みを実施しています。

- ① 全ての工事用仮設照明に LED 照明を採用：3 年間で（以下同じ）累計約 980 万 kWh、5,600t-CO2 を削減
- ② 建設機械の燃料にバイオディーゼル燃料を導入：累計 28 万 ℓ 導入、730t-CO2 を削減
- ③ 建設機械の燃料（軽油）に燃焼促進剤を導入：累計 630 ℓ 導入、166 t-CO2 を削減
- ④ 省エネ型建設機械の積極採用：延べ 10,200 台を導入、400 t-CO2 を削減
- ⑤ 建設現場の電力補助に太陽光発電システムを導入：累計約 5 万 kWh を発電、27 t-CO2 を削減
- ⑥ トンネル工事における換気システムのデマンド化：現在 CO2 削減効果を実証中
- ⑦ その他の省エネ活動（省燃費運転、ライトダウン、グリーンカーテン、COOLCHOICE など）

これらの取組みの成果として、実施強化前の 2014 年度には約 32t-CO2/億円だった CO2 排出原単位が、2017 年度には 18.1 t-CO2 にまで削減できました。（1990 年度比削減率 49.4%、総量ベースで 75.5%削減）

質問 2 – どこへ行きたいのか

パリ協定および 1.5°C/2°C 目標の達成における中長期のビジョンや目標について記述してください。

西松建設では、2018 年 4 月、『中期経営計画 2017』に続く新たな目標である『中期経営計画 2020』と、10 年後の目指すべき企業像『西松 Vision2027』を掲げました。ここで、環境については、「環境経営先進企業」に向けた継続的な取組みとともに、2030 年における環境中長期目標を定めています。当社は 2030 年までに、企業活動における CO2 排出量実質ゼロを目指します。

※実質ゼロとは、事業活動における CO2 削減活動や技術開発による CO2 削減とともに、再エネの購入や、再エネの自家生成によるオフセットなどにより、排出 CO2（極小化）+再エネ利用（CO2 ゼロ）+再エネ自家生成（CO2 削減カウント）=CO2 ゼロというように、事業活動トータルでの CO2 排出をゼロとみなす考え方です。



質問3 – どうやって行くのか

パリ協定および1.5℃/2℃目標の達成のための取り組みのなかで、これまでに得られた具体的な解決策や経験、さらに今後実現したいアイデアについて記述してください。

- ・上記取組みにより、事業活動によるCO₂排出量は着実に減少してきています。今後も、この活動を強化・継続していきます。特にCO₂削減効率が大きい、バイオディーゼル燃料の導入を拡大します。また、CO₂排出削減に資する技術の開発と活用も進めます。これら取組みにより、事業活動によるCO₂排出量を極小化します。
- ・購入、自家生成も含めた再エネの活用を推進します。現在は検討段階ですが、2030年に向けて計画的に導入を図ります。
- ・そのほか、自社建築設計物件におけるゼロエネルギー化を推進します。現在開発中のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）設計技術を確立し、設計・施工物件のZEB化、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化を図ります。
- ・サプライチェーンへのCO₂削減の啓蒙・支援を進め、建設のライフサイクルにおけるCO₂削減にも貢献します。